

コロンビア政治情勢（2月分）

1 概要

【内政】

- 7日 閣僚の交代
- 9日 報道の自由財団による報告書
- 10日 政府によるコカ葉伐採目標の設定
- 13日 新検事総長の就任
- 13日 メルラーノ元上院議員の身柄引き渡し要請
- 14～16日 E L Nの武装ストライキと「フランシスコ・ガラン」の逮捕
- 16～17日 本年の目標設定のための閣議開催
- 全国ストライキ
- 22日 誘拐事件に関する元F A R C幹部の陳述
- 22日 公園管理者に対する脅迫と自然公園における火災
- 22日 国連人権高等弁務官事務所による人権に関する報告
- 28日 アムネスティ・インターナショナルによる報告書
- 28日 最高裁判所における判事の選出
- 28日 大統領および地方政府首長の支持率

【外交】

- 3日 E U, 和平および人権関連プロジェクトのための支援1, 020万ポンドに署名
- 5日 ベネズエラ避難民に対する特別労働許可証の発行
- 7日 和平履行のためにマルチドナー基金の新たな支援の表明
- 13日 国連安保理における和平特別司法制度とその役割に関する公開討論の開催
- 18～19日 アンデス共同体設立50周年
- 新型コロナウイルス関連
- 20日 リマ・グループ会合（於：カナダ）
- 25～26日 アラブ首長国連邦経済通商大臣の訪問

2 本文

【内政】

（1）閣僚の交代

7日、ドゥケ大統領は、アンヘル・クストディオ・カブレラ（Angel Custodio Cabrera）元上院議員（国民統一党）を労働大臣に、急進改革党の中心人物であるヘルマン・バルガス元大統領候補に近いフェルナンド・ルイス（Fernando Ruiz）氏を厚生・社会保障大臣に、保守党のセペダ上院議員に近いロドルフォ・エンリケ・セア（Rodolfo Enrique Zea）氏を農業大臣に任命した。

今次任命に関し、ドゥケ大統領はテクノクラートとしての資質を評価しての任命であり、恩顧主義であるいわゆる「マーマレード」ではないとした。

アラngo労働大臣は内務大臣に横滑りし、グティエレス内務大臣は大統領府人権担当顧問に就任した。

（2）報道の自由財団による報告書

9日に発表された報道の自由財団の報告書によれば、2019年の間に国内で515件のジャーナリストに対する事件が発生し、うち137名のジャーナリストが脅迫被害に遭い、4名が亡命、2名が殺害された。同財団によれば、報道を行う上で身に危険が及ぶリスクのある県は、アラウカ県、ナリーニョ県およびバジェ・デル・カウカ県。

(3) 政府によるコカ葉伐採目標の設定

ドゥケ政権は2020年のコカ葉伐採目標を13万ヘクタールとした。これは2019年の目標と比べ、62.5%増。2019年の目標は8万ヘクタールで、目標を18%上回る9万4,670ヘクタールの伐採を達成した。また、このオペレーションに関連し、9名の軍人および1名の市民が命を落とし、61名が負傷、その多くが四肢の切断を余儀なくされた。

(4) 新検事総長の就任

13日、長期にわたり空席となっていた検事総長にフランシスコ・バルボサ (Francisco Barbosa) 大統領府人権担当顧問が就任した。就任演説でバルボサ新検事総長は、徹底的な汚職対策、児童の擁護、社会リーダーの擁護、麻薬密輸捜査の強化、女性の擁護、和平特別司法制度 (JEP) との良好な関係を目指して掲げた。

(5) メルラーノ元上院議員の身柄引き渡し要請

6日、メルラーノ元上院議員はベネズエラの裁判所に出頭し、コロンビアの刑務所に収容中、当時恋愛関係にあったフリオ・ガルレイン (Julio Garlein) 弁護士から逃亡を提案され、同意したと陳述した。逃亡後にセサル県バジェドゥパール市にある別荘に連れて行かれ、自由を奪われ、暴力を振るわれたため、殺害される前に脱出したと述べた。また、失望感からベネズエラに渡ることになったと発言した。同元議員は、コロンビアにおける汚職の証人であり、オデブレヒト社による国会議員選挙及び大統領選挙の際の贈賄の証拠を有していると述べ、カベージョ法相及びアテオルトゥア国家警察長官の声明は根拠に欠けるものであり、ニコラス・マドゥーロの日和見主義によりでっち上げられたものであるとした。

13日、外務省はグアイド暫定大統領による「代表部」に対してメルラーノ元上院議員の身柄引き渡しを要請した。バルボサ検事総長は、検察庁がベネズエラでの証言につき非公式の捜査を開始したと発表した。しかし、現時点でベネズエラとの司法共助メカニズムはないことから、同国に検事を派遣する予定はないとした。一方、25日、最高裁判所予審法廷のエクトル・アラルコン (Hector Alarcon) 裁判長は、アルトゥート・チャール (Arturo Char) 上院議員に対する捜査の一部としてビデオ会議形式でメルラーノ元上院議員の証言を集めるよう指示した。

(6) E L Nの武装ストライキと「フランシスコ・ガラン」の逮捕

10日、E L Nの東部戦線は、E L Nが全国で14～17日の72時間武装ストライキを実施するとの声明をメディアに送付した。トゥルヒージョ国防相は軍を配備し、あらゆる事態にも対処するとして、警戒レベルを最高に引き上げた。影響が見られたのは東部戦線の活動地域であるノルテ・デ・サントアンデール県、アラウカ県、ボリーバル県南部およびセサル県。これらの地域では、爆発物および自動車爆弾の使用、またノルテ・デ・サントアンデール県コンベンシオン市では軍人1名が射殺された。また、17日にはアラウカ県ロサス市で自動車爆弾が爆発し、7名が死亡、13名が負傷、住宅1棟および付近に駐車されていた自動車が損壊した。本件に関しては、国防省はエクアドルから密輸された爆発物の運搬中に発生した事故との見解を示した。

23日、2000年に64名を誘拐した罪で捜査の対象となっていた元E L N構成員、マリオ・ピエスチャコン・ネグリーニ (Mario Pieschacon Negrini) 通称「フランシスコ・ガラン (Francisco Galan)」がアンティオキア県メデジン市で逮捕された。同容疑者は2016年にE L Nの和平交渉担当に任命されたが、2019年コロンビア政府は担当から除外していた。25日、カリージョ監察査察庁長官は、同容疑者は身柄を拘束されていた際に発生した事件で逮捕されたとして、釈放を求めた。また、ウリベ元大統領も、同容疑者は既に20年服役しており、和平を望んでいるとして、釈放を求めた。

(7) 本年の目標設定のための閣議開催

16～17日、ドゥケ大統領は閣僚、大統領顧問および外局のトップを集め、本年の目標設定のための会合を開催した。政権が掲げる柱に沿った2020年の主要目標として、雇用の創出を掲げた。また、合法性については、コカ葉違法栽培の集中する地域に社会政策を行いつつ、軍や警察をさらに展開させることとした。また、公平性については、今年前半に社会的に脆弱な家庭に対する付加価値税の還付を実験的に開始することを定めた。

(8) 全国ストライキ

2月の間に、政府が進める「全国対話」の調整官であるモラーノ大統領府官房長は、教育、環境、汚職対策、公正性の拡大および若者をテーマに全国で対話を推進した。全国ストライキ主催者との間では、対話か交渉かとの会合のあり方を巡って折り合いがつかず、進展が見られなかった。主催者側は提出したポイントにしたがった交渉を求める一方、大統領府は政府として権限のあるポイントのみに絞っての対話の用意があるという立場。20、21日には教職員組合による教員への暴力に抗議するデモの支持を表明、デモの一部は暴徒化した。トラック組合も環境に配慮した運行の制限に抗議してストを実施する構えであったが、政府が規制の一部に柔軟性を持たせたことから回避された。

(9) 誘拐事件に関する元FARC幹部の陳述

22日、元FARC幹部は、紛争中の違法な身体拘留が増加した理由について説明した135ページに及ぶ資料を和平特別司法制度（JEP）に提出した。元FARC構成員は、誘拐は、国家により行われていた犯罪的暴力行為および「資金なければ紛争なし」という軍事戦略との理由で行っていた行為を前に、自己防衛の手段として行っていたものとした。結成当初から富裕層が武装蜂起の資金源となる必要性について提唱されており、1993年には100万米ドル以上の資金を有する個人および企業が「貢献」すべきと定めた。

一方、JEPで裁判が進められている「偽の敵（falsos positivos）」でっち上げによる殺害事件に関しては、17～21日、アンティオキア県ダベイバ市において、昨年12月に掘り起こされた17体に続き、超法規的に殺害されたとされる37体の遺体が掘り起こされた。またダベイバ市の墓地でFARCによる被害者の捜索も続いており、証拠収集の作業は継続している。

(10) 公園管理者に対する脅迫

22日、グアビアレ県にある世界遺産のチリビケテ国立公園を含む国立公園の管理者が、FARC離反兵によるアマゾンの保護区域からの立ち退きをしなければ身体に危険が及びとの脅迫を受けてから48時間の期限が過ぎたことから、立ち退きを行った。1994～2020年の間に12名の管理者が殺害されており、その大半が無処罰となっている。最近発生した事案では、6日にボヤカ県にあるエル・コクイ国立公園の管理者がELNにより殺害された。

(11) 国連人権高等弁務官事務所による人権に関する報告

国連人権高等弁務官事務所コロンビア事務所により作成され、26日にジュネーブに提出された報告書によれば、コロンビアは「慢性的な暴力のレベル」にあるとされた。2019年、全国で虐殺事件が36件発生し、133名が死亡した。これは2014年以来最も高い数字であり、「クラン・デル・ゴルフオ」、ELNおよび「カパラポス」による事件である。人権高等弁務官事務所は、人権活動家、先住民に対する襲撃、武装紛争に関連した児童の人権侵害、また元FARC兵の殺害に特に懸念を示している。人権高等事務所はコロンビア政府に対し、全国ストの間に行われた暴動鎮圧機動隊（ESMAD）の行き過ぎた行為に関する事案につき徹底的、効果的かつ客観性のある捜査を行うよう求めた。また、同組織の改革を求めるとともに、警察の指揮系統を内務省に移管し、一般治安対策への軍の対応を抑制するよう勧告した。

これに対し、ドゥケ大統領は、内務省への移管は国家の主権への干渉であるとした。外務省はバチェレ人権高等弁務官に対し、コロンビア事務所が完全かつバランスのとれた報告書を作成する機会を逃したことは遺憾であるとの書簡を送った。コロンビア政府によれば、コロンビア事務

所は事実の一部しか解釈しておらず、国連検証ミッションが行ったように、地域に焦点を当てた開発計画の重要な進展といった点に触れられていない。また、トゥルヒージョ国防相は、治安当局のデモへの投入について、事実と異なる内容が記載されており、当局の合法性を主観的な評価により侵害しており、コロンビアのコンテクストを完全に無視しているとした。

29日、国連は、全ての国連機関は持続的な開発、人道支援、人権および和平の分野において国家の能力を強化するよう協力しながら取り組んでいるとの声明を発出した。

(12) アムネスティ・インターナショナルによる報告書

コロンビア政府と国連が人権状況について対立する中、28日アムネスティ・インターナショナルは報告書を発表し、人権活動家や擁護家の殺害は「歴史的レベル」に達したと批判した。また、「武装紛争および和平合意後の縄張り争いによる暴力が壊滅的状况を生み出している」と指摘した。同報告書は、2016年の和平合意署名から2019年6月6日までの間に、482名の人権擁護家が暴力的な形で殺害されており、無処罰も蔓延していると述べている。

(13) 最高裁判所における判事の選出

アリエル・サラサール判事の退任により定足数が確保できない状態に陥っていた最高裁判所は、裁決に必要な3分の2を定数ではなく、現在の判事の数である15に適用し、空席となっている判事の選出に必要な過半数も変更し、28日空席8名のうち7名が選出された。

(14) 大統領および地方政府首長の支持率

28日、インバメル・ギャラップ社が実施した、大統領および1月に就任した地方政府首長の支持率に関する世論調査結果が公表された。これによれば、最も支持率が高かったのは、ハイメ・プマレホ (Jaime Pumarejo) (アトランティコ県) バランキージャ市長の79%で、次いでクラウディア・ロペス (Claudia Lopez) ボゴタ市長の67%であった。また、ホルヘ・イバン・オスピナ (Jorge Ivan Ospina) (バジェ・デル・カウカ県) カリ市長は62%、フアン・カルロス・カルデナス (Juan Carlos Cardenas) (サンタンデル県) プカラマンガ市長は61%、ダニエル・キンテロ (Daniel Quintero) (アンティオキア県) メデジン市長は55%であった。

県知事では、エルサ・ノゲラ (Elsa Noguera) アトランティコ県知事が80%、クララ・ルス・ロルダン (Clara Luz Roldan) バジェ・デル・カウカ県知事が65%、アニバル・ガビリア (Anibal Gaviria) アンティオキア県知事が58%であった。

ドゥケ大統領の支持率は昨年12月の23%から1ポイント上昇の24%であった。

【外交】

(1) EU、和平および人権関連プロジェクトのための支援1,020万ポンドに署名

3日、ロンバート駐コロンビアEU大使は、1,020万ポンドの投資となる和平および人権関連プロジェクト9件に署名した。これらのプロジェクトは2～5年の間に12の件で実施され、EUが現地視察を通じて資金のモニタリングを行う。

(2) ベネズエラ避難民に対する特別労働許可証の発行

5日、ドゥケ大統領はコロンビア国内のベネズエラ避難民が合法的な職に就く機会を与えるフォーマル化推進のための特別滞在許可証(PEPFF)の発行に関する政令に署名した。これにより、これまで労働法で規定されている社会保障および税納付の対象となっていないことから、合法的なセクターでの就業ができなかったベネズエラ避難民が合法的に就労できることになる。

26日、エスピノサ・コロンビア移民庁長官は、コロンビア国内のベネズエラ避難民の数は昨年12月末現在で177万1,237人に上り、うち非合法的に滞在しているのは58%に相当する、と述べた。

(3) 和平履行のためにマルチドナー基金の新たな支援の表明

7日、和平履行のためのマルチドナー基金に対し、英国、ノルウェー、独、スウェーデン、スイスおよびアイルランドが新たな支援を表明した。2016年から、マルチドナー基金は英国、ノルウェー、独、加、スウェーデン、スイス、西、アイルランド、アラブ首長国連邦、韓国、フィンランド、NZ、チリ、ポルトガル、国連和平定着基金、国連女性のための人道・平和基金から計1億2,600万米ドルの支援を受けてきた。

2019年からの第2フェーズでは、PDETの安定化、元FARC兵の社会再統合、被害者の統合的補償、真相究明の保証、和平の安定・強化の進捗状況に関する発信に充てられる。

(4) 国連安保理における和平特別司法制度とその役割に関する公開討論の開催

13日、NYの国連本部において、安保理議長国であるベルギーのイニシアティブにより、安保理移行期正義と和平定着における役割に関する公開討論が開催された。同討論には、バチエレ国連人権高等弁務官、ヤスミン・スーカ(Yasumin Sooka)南アフリカ人権財団理事、フランシスコ・デ・ルー(Francisco de Roux)真相究明・共生・再発防止委員会委員長および国連加盟国60か国が参加した。15の理事国はそれぞれの国に適合した形で移行期正義のメカニズムを実践していくことの重要性について強調した。コロンビアは安保理の場で、和平合意履行の遵守と適用についての約束を再確認した。

(5) アンデス共同体設立50周年

18～19日、ボリーバル県カルタヘナ市において、コロンビア政府およびアンデス共同体事務局共催による、アンデス共同体設立50周年記念イベントが開催された。18日はセミナーが行われ、ペドラサ事務局長、アパリシオ・ボリビア貿易・統合担当外務次官ほかが出席した。また、2つのパネル・ディスカッションでは、専門家がアンデス地域の統合における課題、論争の解決メカニズムの改革について議論した。19日には、ブルム外相、ロンガリク・ボリビア外相出席の下、アンデス共同体の50年間の成果と展望、課題については議論された。閉会式にはドゥケ大統領が出席した。

(6) 新型コロナウイルス関連

17日、外務省は、横浜港沖に停泊中のクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号のコロンビア乗員1名について、PCR検査で陽性となったことから下船の上隔離措置が採られた旨在京大が明らかにしたとのプレスリリースを発売した。在京大は5日から同コロンビア人とコンタクトをとっており、あらゆる援護をしてきている。

一方、2週間前にイタリアに渡航したコロンビア女性が、スペインで検査を行い陽性の結果が出た。同コロンビア人女性はラ・ゴメラ島在住であり、感染が確認されれば、ダイヤモンド・プリンセス号の乗員に続いてコロンビア人2人目の感染者となる。

22日、新型コロナウイルスの蔓延により外出禁止となっている中国・武漢にとどまっているコロンビア人の帰国支援のため、外務省、国防省、空軍、厚生・社会保障省および関係機関による政府便（軍用機）がコロンビアを出発、韓国経由で現地入りした。その後同便はインドのムンバイ、スペインのマドリードを経由して、27日、ボゴタに到着した。同便にはコロンビア人14名、コロンビア人の配偶者の中国人3名、マドリードで降機したスペイン人2名、メキシコ人2名（ボゴタ到着後に商用便でメキシコに帰国）、乗員の計35名が搭乗した。

厚生・社会保障大臣代行は、搭乗者全員が武漢での検査で陰性が確認され、ボゴタ到着後にはオリンピック村で14日間の経過観察措置を実施している旨述べた。

(7) リマ・グループ会合（於：カナダ）

20日、カナダのガティノーで2020年最初のリマ・グループ会合が開催され、コロンビアからはブルム外相が出席した。同会合では、ベネズエラ情勢、経済の崩壊、人権蹂躪、犯罪の増加および環境破壊について議論された。ブルム外相は、ベネズエラにおける民主主義回復の必要性および共同声明にも記された、ベネズエラにおける自由な大統領選挙の実施に向け国際社会による圧力を強化することの必要性を強調した。

(8) アラブ首長国連邦経済通商大臣の訪問

25～26日、マンスーリ経済相が20名からなる企業家ミッションとともに訪問した。外務省で開催された第1回コロンビアーアラブ首長国連邦経済フォーラムにおいて、ブルム外相は、同国が小児ケア、保健衛生、運輸、インフラ、中小産業にとって重要なインパクトのあるプロジェクトで貢献している点を強調した。